

平成 25 年度地方財政対策・地方公務員給与についての共同声明

本日、平成 25 年度地方財政対策に関する閣僚間折衝が行われ、通常収支分の地方交付税について、出口ベースで 17.1 兆円を確保するとともに、地方の一般財源総額について、平成 24 年度と同水準となる 59.8 兆円を確保することが決定された。

1. 今回の決定においては、地方が強く訴えてきた一般財源総額確保の要請に応え、緊急防災・減災事業や地域の元気づくり事業の需要の積み上げが行われたこと、地方交付税の別枠加算が確保されたことなど、総務大臣をはじめ政府関係者の財源確保に向けての努力・工夫については受け止めるものである。しかしながら、今回の地方公務員給与の取扱いについては、以下に述べるような本質的な問題が内在しており、この点については極めて遺憾であると言わざるを得ない。

緊急経済対策や大胆な「15 ヶ月予算」の円滑かつ迅速な実行により、地域経済の活性化に国と地方が協働して取り組もうとしている一方で、この 10 年あまりの国をはるかに上回る地方の行財政改革の努力を適切に評価することなく、国家公務員の給与減額支給措置に準じて地方公務員の給与の削減を求めるとともに、それを反映して地方交付税を削減したことは、財政力の弱い団体ほどその影響を大きく受けるものである。また、「地域経済の再生なくして、日本経済の再生なし」との国と地方の共通認識からも、極めて問題である。

2. そもそも地方公務員の給与は、公平・中立な知見を踏まえつつ、議会や住民の意思に基づき地方が自主的に決定すべきものであり、国が地方公務員の給与削減を強制することは、地方自治の根幹に関わる問題である。ましてや、地方交付税を国の政策目的を達成するための手段として用いることは、地方の固有財源という性格を否定するものであり、断じて行うべきではない。

我々地方六団体は、国と地方の信頼関係を重視する立場から、地方との十分な協議を経ないまま、地方公務員給与費に係る地方交付税を一方的に削減する今回のような措置を二度と行わないよう、強く求める。本来、給与は地方公務員法により、個々の自治体の条例に基づき、自主的に決定されるものであり、その自主性を侵すことのないよう強く求める。

3. また、自公政権下において地方分権改革推進委員会から 3.5 万人の国家公務員の削減勧告がなされたことも踏まえ、国において早急かつ抜本的に地方並みの定数削減を断行すべきである。

その上で、公務員の総人件費や給与適正化のあり方については、国・地方を通じた中長期的な行財政改革の中で考えるべきであり、今後ラスパイレス指数のあり方を含め、給与と手当の総合的な比較を行い、早急に「国と地方の協議の場」等において十分協議することを求める。

平成 25 年 1 月 27 日

地方六団体

全 国 知 事 会 会 長	山田 啓二
全 国 都 道 府 県 議 会 議 長 会 会 長	山本 教和
全 国 市 長 会 会 長	森 民夫
全 国 市 議 会 議 長 会 会 長	関谷 博
全 国 町 村 会 会 長	藤原 忠彦
全 国 町 村 議 会 議 長 会 会 長	高橋 正

都道府県は国を大きく上回る行財政改革を断行しています

給与カットの実施

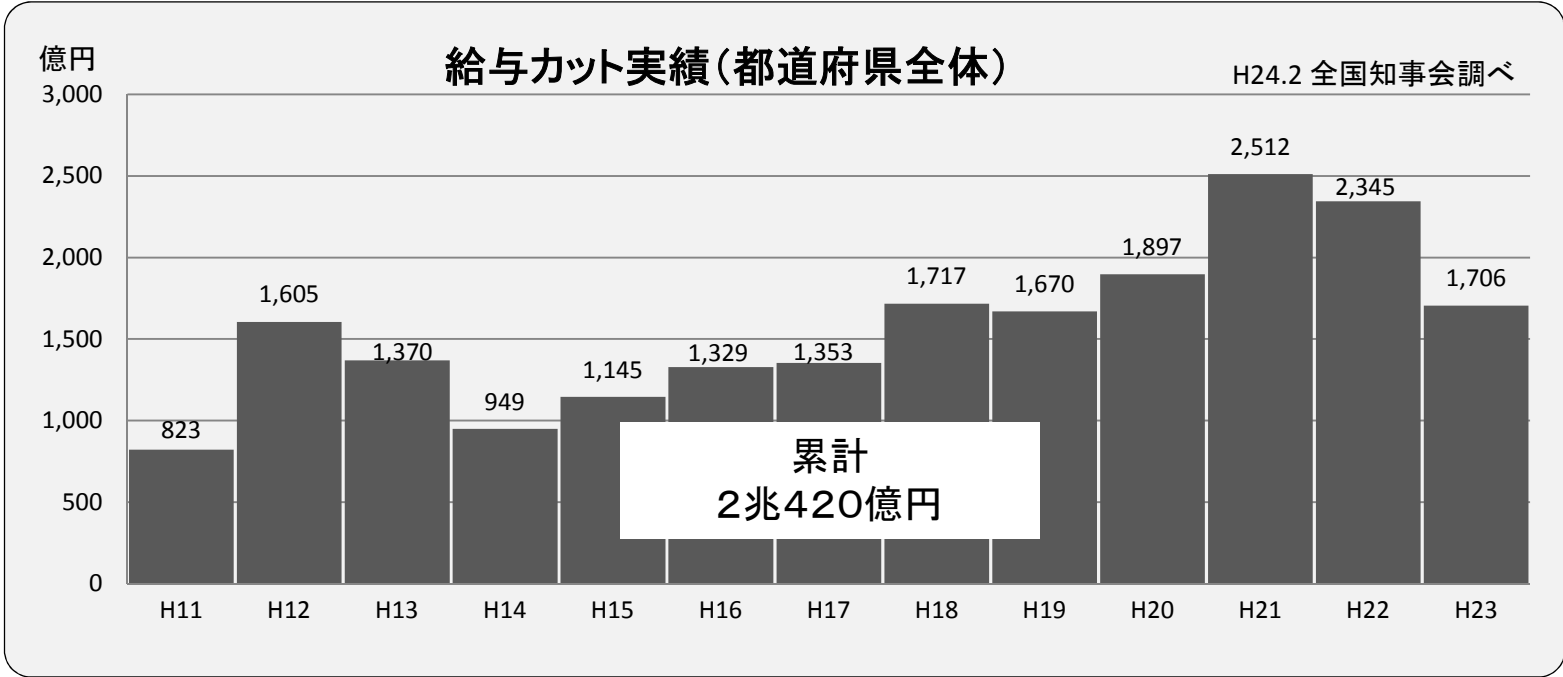
**11～23年の間、都道府県の削減は2兆円
国の削減はゼロ**

- 全ての都道府県で独自の給与カットを実施
- 平成11年度から23年度までの削減実績は(2兆円)を超える

<最大カット率> 給料:16%、管理職手当:25%、期末・勤勉手当:30%

- 一方、国は独自の給与カットを実施していない

<臨時特例法案による効果額> 年間:約2,900億円、措置期間累計:(約6,000億円)

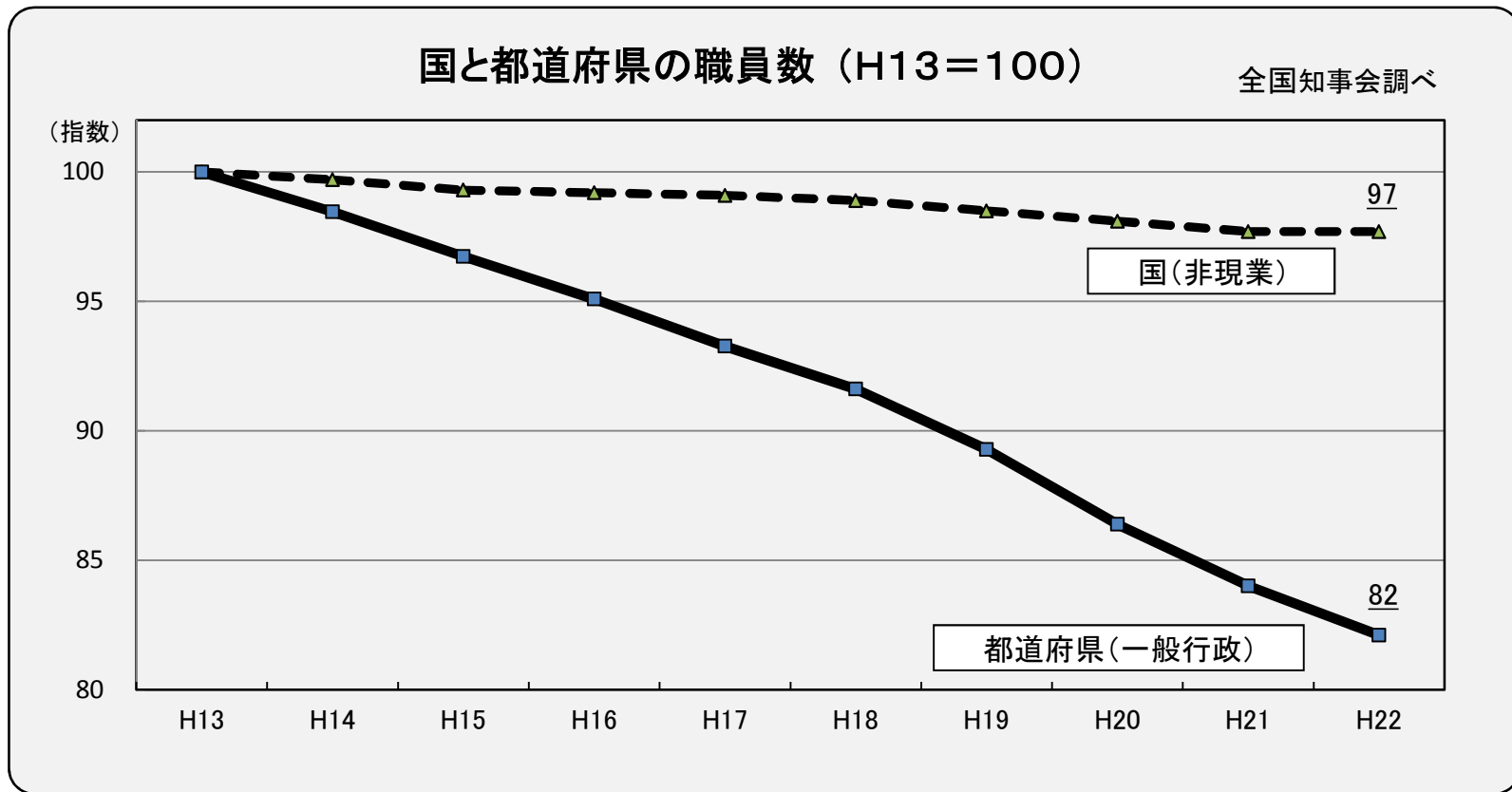


職員数の削減

都道府県は国の **6倍** 削減

○ 都道府県の職員数(一般行政)は、平成13年度から22年度までに **18%** 減少

● 一方、国の非現業職員は、同じ期間で **3%** の減少にとどまる

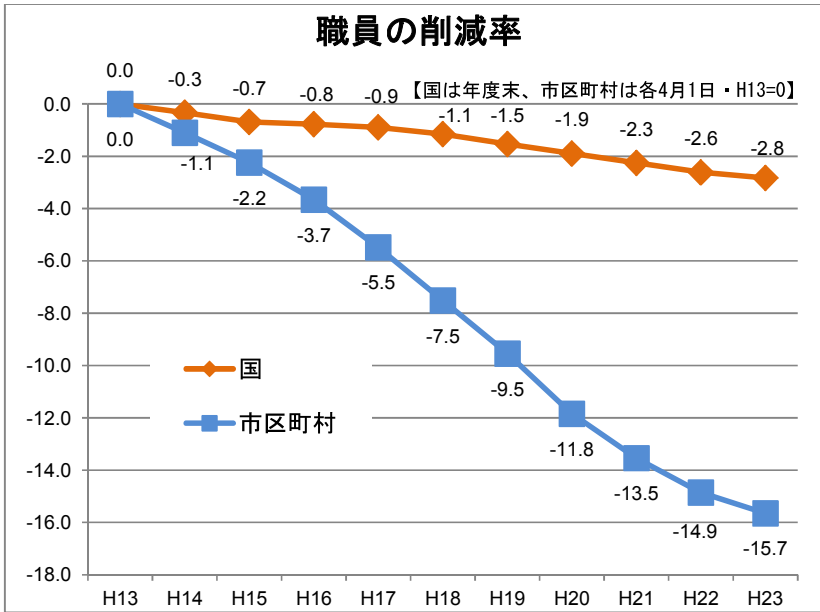


(注) 職員数は独立行政法人化及び地方独立行政法人化による減員を除いて指数化

市区町村はすでに国を大幅に上回る行政改革を断行

市区町村では、ますます増大する福祉等の住民サービスに対応しながら、**職員の大量削減**など身を切るような行政改革を断行し、**これまで市区町村は国を大幅に上回る総人件費の削減を実施**している。

- **市区町村の職員数(一般行政)は、約13万人の削減(16%減)** (平成13年度から23年度の間)
 - **市区町村では、職員数削減や給与削減などにより、総人件費で1兆6,000億円超の削減効果を実現** (平成13年度から22年度の間)
- ※ 一方、同じ期間における国の職員(非現業)の減少は約1.5万人(3%)。
また、平成24・25年度における臨時特例措置による給与減額の効果は2年間で約6,000億円。



注：削減率は、独立行政法人化による減員数を除いて計算している。

